

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 20 日現在

機関番号：32663

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2013～2013

課題番号：25884069

研究課題名(和文) 現代中国大学専攻日本語教育における日本の国語教育の需要と確立プロセスに関する研究

研究課題名(英文) Research on the demand for and process of establishment of Japanese kokugo education within JSL education at Chinese universities

研究代表者

田中 祐輔 (TANAKA, YUSUKE)

東洋大学・国際センター・講師

研究者番号：10707045

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円、(間接経費) 270,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代中国大学専攻日本語教育における日本の国語教育の需要と確立プロセスを解明するために、中国現地での実地調査を行い、(1)「言語教育」と「文学教育」とを巡る議論が、「日本語教育」と「国語教育」とを巡る議論へと展開したプロセス、(2)中国の日本語教育と日本の国語教育との関わりをもたらす一端となった教育委員会日本語教師派遣事業の経過と今後の課題、(3)現代中国における日本語教育論議の経年変化、(4)中国の大学専攻日本語教育における「国語科教諭」の役割と「国語教育」の内容。以上について明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this study, I shed some light on the demand for and process of establishment of Japanese kokugo education within JSL education at Chinese universities. In order to accomplish this, I conducted fieldwork in China and clarified the following aspects: (1) the development of the debate concerning JSL education and Japanese kokugo education; (2) the Board of Education's program to dispatch Japanese language teachers, which strengthened the ties with kokugo education in Japan; (3) the way in which the debate on Japanese language education changed in China over the years; and (4) the roles of "kokugo teachers" and "kokugo education" within JSL education at Chinese universities.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：日本語教育

キーワード：日本語教育学 国語教育 中国 教育思想史

1. 研究開始当初の背景

1-1. 海外における日本語教育

国際交流基金の調査によると、海外の日本語学習者数は2012年時点で約399万人に達し、調査が開始された1974年の51.2倍となっている(国際交流基金, 2013)。日本語学習者の増加は、諸外国との相互理解と親交を深める上で重要な意義があることから、「外国人の我が国及び我が国の文化芸術に対する理解の増進に資する」ものとして、国策上の重要性が、「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)」(文化庁, 2011)等において謳われている。

1-2. 中国の大学専攻日本語教育

中国の日本語学習者数は多く約105万人に上っており、海外の国・地域としては最多となっている。特に、高度な教育を行う大学等の高等教育機関で学ぶ学習者が多く、中国の学習者全体の約65%を占めており、また世界の高等教育機関で学ぶ学習者全体の過半数が中国の学習者となっている(国際交流基金, 2013)。中国の大学1,170校の内、日本語専攻学科を設置する大学は466校で、1999年から約3倍に増加している(修, 2012)。

1-3. 日本の「国語教育」との関わり

突出した学習者数と、高度な日本語人材育成という量的・質的側面から、中国の高等教育機関における日本語教育は世界の日本語教育を牽引する立場にあると言えるが、近年、日本の国語教育との関わりを指摘する研究や、国語教育の内容や手法が中国の日本語教育と深い関わりがあることを指摘する研究が現れている。

例えば、彭(2006)は中国の大学専攻日本語教育では日本の所謂学校文法が継続的に用いられていることが指摘されている。篠崎(2006)及び、田中(2012a)では、中国の大学専攻精読用日本語教科書掲載作品の中には国語教科書に掲載された作品が多数用いられていることが指摘されている。田中(2012b)では、国語教科書との内容的近似性は、文化大革命の影響を受けた1970年代を除くほぼ全ての時期に見られ、1960年代に発行された日本語教科書は小学校の国語教科書と、1980年代は中学校の国語教科書と、そして、1990年代以降は高等学校の国語教科書との重なり度合いが高く、各時代の大学専攻日本語教育の目標が、国語科の学習段階に基づいて設定されていた可能性があると指摘されている。

田中(2013a)では、国語教育の影響が顕著に見られる高年級段階の現行主要精読教科書17冊の掲載文章の題材は、「文学」が全体の62.7%であること、様式は「評論」「随想」「小説」が大半で(「古文」「短歌・俳句」が続く)その内7割強は高等学校の「国語教科書重複作品」となっていることが明らかにされている。また、作品の年代は、1970年

代から1990年代の間に発表された作品が全体の約50%を占め、初出年が古い作品ほど「国語教科書重複作品」の割合が高いことが指摘され、掲載文章の題材・様式・年代からも国語教育との関係性が窺えることが述べられている。

1-4. 国語教育の内容や手法を用いることへの批判

海外の高等教育機関における日本語教育の必修科目に日本の国語教育の内容や手法が用いられることについて、ある面では批判も存在した。その理由としては、戦前・戦中の「国語」としての日本語教育に対する反省(木村ほか, 1989)や、第二言語としての日本語教育では国語教育の内容や手法は不適切とされたことが挙げられる(中村, 2000)。細川(2007)は「戦後の日本語教育は、戦前の植民地教育としての国語教育からの離脱という思想から始まった。また、当時の国語教育における文学鑑賞の世界から実際の言語教育へという流れの中で、日本語教育において何を教えるべきかという内容が求められた」(p.199)と述べている。中国でも、1980年前後から1990年代にかけて国語教育の内容や手法が、十分な議論なしに批判される傾向にあった(森田, 1983)。

1-5. 国語教育の果たした役割と貢献

しかし、そうした批判に直面しながらも、中国の大学専攻日本語教育は、戦後一貫して日本の「国語教育」と近似する側面を保ち続けてきた。特に、日本人の心情や日本文学の理解には国語教育の内容や手法が欠かせないと考えられ、日本語教科書は言語構造と日本社会に関する情報を補いながらも、国語教科書を包摂する形で編纂されている。そして、そうした教育こそが、高度かつ深い「日本理解」(日本の言葉や文化、人々の考えや生活、歴史等への理解)を支えたということが近年の研究によって明らかにされている(田中, 2013b)。現在では、中国の日本語教育の目標や内容に対して国語教育が重要な役割を果たしてきたことが指摘されているのである。

しかしながら、こうした教育内容や手法がどのようなプロセスを経て確立されたかについては管見の限り十分な分析が行われていない。中国の日本語教育の現在と今後について考えるには、過去から現在に至るまでに教育内容と手法に大きな影響を与えた日本の国語教育との関係が生じるに至ったプロセスを明らかにする必要があると考えられる。

(文献: 木村宗男・窪田富男・阪田雪子・川本喬(編)(1989)『日本語教授法』桜楓社/国際交流基金(2013)『海外の日本語教育の現状 2012年度日本語教育機関調査より』くろしお出版/篠崎撰子(2006)精読教材の本文について・曹大峰編『日语教学与教

材创新研究『日语专业基础课程综合研究』高等教育出版社, 151-156 / 修刚(2012)中国における大学の日本語教育の課題と教材開発「中国における新しい日本語教材の開発を語る」中国大学日本語教材シリーズ完成記念公開研究会, 於: 国際交流基金日本語国際センター / 田中祐輔(2012a)中国の大学専攻日本語教科書と日本の高等学校国語教科書との内容的近似性から浮かび上がる現代的課題『リテラシー』10, くろしお出版, 21-30 / 田中祐輔(2012b)中国の大学専攻日本語教科書と日本の小・中・高等学校国語教科書との比較研究 1960・1970・1980年代の教科書掲載作品・作家の特徴と変遷『国語教育史研究』13, 国語教育史学会, 11-18 / 田中祐輔(2013a)中国の大学専攻日本語教科書に見られる日本の小・中・高等学校国語教科書との近似性の実態 掲載作品の様式・年代・題材の計量分析から『計量国語学』28(8), 計量国語学会, 279-295 / 田中祐輔(2013b)中国の大学専攻日本語教科書の現代史 国語志向と文学思想『言語文化教育研究』第11巻(特集号「言語文化教育の思想」), 言語文化教育研究会, 70-94 / 中村明(2000)『日本語案内』筑摩書房 / 文化庁(2011)文化芸術の振興に関する基本的な方針(平成23年2月8日閣議決定) / 彭广陆(2006)大学日本語専攻用の精読教材における文法体系・曹大峰編『日语教学与教材创新研究 日语专业基础课程综合研究』高等教育出版社, 82-97 / 細川英雄(2007)日本語教育学のめざすもの 言語活動環境設計論による教育パラダイム転換とその意味『日本語教育』132, 日本語教育学会, 79-88 / 森田良行(1983)日本語教育界の現状と将来海外で要請される人材について『日本語教育』50, 日本語教育学会, 89-96)

2. 研究の目的

以上の先行研究と背景を踏まえ、本申請課題は、現代中国大学専攻日本語教育における日本の国語教育の需要と確立のプロセスを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では主に、中国現地でのインタビュー調査、資料収集、既存研究の二次分析を中心に研究を行った。

インタビュー調査では、1949-1950年代、1960年代、1970年代に中国での日本語学習経験を持つ方々への聞き取りを中心に行った。調査協力者からは、1960年代、1970年代の日本語教育・日本語学習に関わる当時の写真資料38点も提供された。また、北京、南京、上海、大連、重慶の大学において資料収集を実施し、中国で発行された日本語教育関連の教育論議に関する考察や史資料分析を行った。

以上を通し、中国の大学専攻日本語教育において日本の国語教育の内容や手法を用い

た教育が確立されたプロセスについて考察した。

4. 研究成果

調査と分析で得られた知見は、これまでの申請者による研究成果とあわせて考察し、それぞれに取りまとめ公開する準備を行っているが、その作業の一環として今年度は2回の口頭発表(日本語教育史研究会「2013年度第1回研究発表会」(4-1参照) / 言語と人間研究会「2013年秋期(11月)例会」(4-2参照))と、2本の査読付き学術誌への投稿(全国大学国語教育学会『国語科教育』74号(4-3参照) / 日本語教育学会『日本語教育』156号(4-4参照))に取り組んだ。それぞれの概要は次の通りである。

4-1. 日本語教育と国語教育とを巡る議論への展開過程

中国の大学専攻日本語教育において日本の国語教育の内容や手法を用いた教育が確立されたプロセスについて、現代中国大学専攻日本語教育における「言語教育」と「文学教育」とを巡る議論を中心に論じた。具体的には、1950年代から2010年代までの中国大学専攻日本語教育を、(1)ドキュメント調査(2)インタビュー調査(3)既存研究や公式統計調査の二次分析、を用いて分析し、「言語教育」と「文学教育」とを巡る議論が、「日本語教育」と「国語教育」とを巡る議論へと展開したプロセスを明らかにした。その上で、日本における日本語教育や国語教育、英語教育等、他のことばの教育における言語教育と文学教育との関係に関する議論との比較において、中国の大学専攻日本語教育はどのように位置づけられるのか。中国の大学専攻日本語教育における「言語教育」と「文学教育」 / 「日本語教育」と「国語教育」とを巡る議論が現在の言語教育に何を示唆するのかについて考察した。

4-2. 日本の国語教育との関わりを深める契機となった教育委員会日本語教師派遣事業

現代中国の日本語教育は、1970年代初頭から規模が拡大し、各地の大学に日本語専攻学科が増設されたが、所謂日本人のネイティブ教師は少なかった。しかし、1978年の日中平和友好条約の調印と改革開放政策によって、高度日本語人材育成が急務となり、高等教育機関における日本語教育現場では、日本在住で社会や文化事情に精通したネイティブ教師の必要性が増し多数の教師が日本から派遣された。形態としては、自治体の教育委員会や日中技能者交流センター、国際交流基金、文部科学省、JICA等の機関と、中国国家外国専門家局との共同事業として実施された。派遣された教師の多くは、大学で中国語学や中国文学、日本語学、国語学、国語教育学を専門とする教師や院生、或いは日本の高等学校の国語科教諭であった。

本研究では、国交回復後の派遣事業としては最も早期に開始され、現在も存続する神奈川県教育委員会の事業に着目し、事業開始から11年度目以降の派遣事業の歩みについて、社会状況や日中関係の変化に伴う事業目的と形態の変化、事業主体の交代について述べ、中国の日本語教育と日本の国語教育との関わりをもたらず一端となった教育委員会日本語教師派遣事業の経過と今後の課題について明らかにした。

4-3. 中国における日本語教育論議の経年変化

本調査報告は、中国の大学専攻日本語教育において日本の国語教育の内容や手法を用いた教育が確立されたプロセスについて考察する一環として、学術誌『日語学習と研究』（1979～2012）を対象に、現代中国における日本語教育論議として、過去から現在にかけてどのような人々が何についてどのような指摘をしてきたかを整理したものである。結果、(1)日本語教育論議は1990年代初頭から活発化し、(2)執筆者は北京や吉林、沿岸部諸都市の大学に所属する教師が半数を占め、(3)研究対象は大学の日本語教育が6割以上であり、(4)研究分野は「言語習得・教授法」と「言葉と運用」が約半数を占めること、(5)これまでに、文学重視・文化理解・コミュニケーション能力育成・国家建設・中国独自の日本語教育スタイル・学習者中心・研究型人材育成・社会ニーズへの対応・教養力・学習者主体・複合型人才・ビジネス日本語等に関する指摘がなされたことの5点が明らかとなった。

4-4. 中国の大学専攻日本語教育における国語科教諭の役割と国語教育の内容

本研究は、日本の国語教育と中国の日本語教育との関わりの実態把握のために、派遣教師が果たした役割や、教育内容、現場で生じた課題の実態解明を行ったものである。結果、これまで先行研究によって否定的に捉えられる向きがあった派遣教師は、(1)役割としては、日本語や日本人の考え方の規範を示すことや、言葉の意味や用法の説明、日本社会と文化の伝達が求められてきたこと、(2)担当学年、科目によって派遣教師の専門性を活かすことができるものと、そうではないものがあること、(3)国語教育の内容や手法で教えることに多くの批判が起きたものの、実態としては派遣教師の適性を考慮した役割分担がなされ、基本的には、国語教育の内容や手法で教えることが一貫して求められてきたこと。以上の3点が明らかとなった。これらを踏まえ、今後は、現行教育の中で「国語教育」と「日本語教育」とがどのような関係にあるのかについて、「日本語教育」だけでなく、「国語教育」という視座からも実態解明に取り組む必要があり、そうした取り組みがひいては日本語教育・国語教育の現在と

未来について考察することにも繋がることを指摘した。

4-5. その他のアウトリーチ活動

また、分野や業種の枠を越えた幅広い議論に繋がるようアウトリーチ活動にも取り組み、つくば市国際交流協会主催の日本語ボランティア研修会(2014年3月29日)の講師、中国国際放送局の番組出演(CRIインタビュー-2014年3月5日収録、同年4月8日放送)等も担当した。

以上を通して、現代中国大学専攻日本語教育における日本の国語教育の需要と確立のプロセスに関する研究を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

田中祐輔、中国における日本語教育論議の現代史 学術誌『日語学習と研究』(1979～2012)の分析から、『日本語教育』(日本語教育学会) 査読有、156号、2013、60-75

田中祐輔、中国の大学専攻日本語教育における「国語教育」 教育委員会中国日本語教師派遣事業から見る国語科教諭の教育実践と求められた役割、『国語科教育』(全国大学国語教育学会) 査読有、74号、2013、22-29

〔学会発表〕(計2件)

田中祐輔、戦後日本語教育は何を目指してきたか 中国大学専攻日本語教育における「言語教育」と「文学教育」/「日本語教育」と「国語教育」とを巡る議論を中心に、「言語と人間」研究会2013年秋期(11月)例会、査読有、2013年11月24日、於：立教大学

田中祐輔、中国の大学専攻日本語教育と教育委員会中国日本語教師派遣事業 神奈川県教育委員会による事業の調査から、日本語教育史研究会、査読有、2013年9月21日、於：東京外国語大学

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中 祐輔 (TANAKA, Yusuke)

東洋大学・国際センター・講師

研究者番号：10707045